

選挙から見る東アジアの民主主義

－2016年の日韓台の政党公約と民意との関係－

北東アジア学会 2016年10月

野口真広

早稲田大学地域・地域間研究機構 次席研究員

はじめに

東アジア三カ国（日本・韓国・台湾）では2016年に国政選挙が実施され、与野党が政治経済的格差を主要な争点として争った。本報告は、東アジアが置かれている経済的な状況と文化的な状況を導きにして、各国各政党の政見を国境横断的に分析し、社会的不公正への異議申し立ての民意が国境を越えて観察できることを論じる。

三つの選挙運動では、経済格差や少子高齢化、若者の政治への関わりなど多くの共通性も見られる。選挙は、社会の政治的争点が濃縮され、それについて人々が語る現場に出会える得難い機会である。そこでは互いの差異と共通性を知るための豊富な材料があると思われる。報告の背景としては、報告者は、デモとポップカルチャーの流行に見られる東アジアの共感性に注目してきたことがある¹。

先行研究として、政党と民主主義の関係を扱ったものとしては、ヨーロッパ、米国、韓国を事例にした政党とデモクラシーの乖離現象について論じた『政党政治とデモクラシーの現在』（日本比較政治学会 2015年）がある。安周永「韓国政党政治における「直接行動」の意義と限界」では、政党が選挙対策として本質的な変化をせずに集票のために政策レパートリーを作ることへの批判として、デモなどの直性示威行動が繰り返し起こることの限界と可能性を論じている。岩崎正洋「政党政治とデモクラシーの変容」では、政党が選挙ごとの政策優先順位を反映するための機関化しており、デモクラシーの担い手として期待されていないことを指摘する。

東アジアでは、①開発独裁、②政府党体制、③冷戦構造、によって市民主導のデモクラシーがなかったという評価がある。藤原帰一「政府党と在野党」『講座現代アジア3 民主化と経済発展』（東京大学出版 1994年）が代表的であろう。木村幹『韓国における「権威主義的」体制の成立』（ミネルヴァ書房 2003年）、若林正文『台湾の政治』（東京大学出版会 2008年）、五百旗頭真編著『戦後日本外交史』（有斐閣 2010年）、吉田勝次『アジアの開発独裁と民主主義』（日本評論社 2003年）などが主な論者である。

以上の先行研究の特徴としては、藤原の政府党という表現が典型であるが、アジアにおける政党は政府の補完機関かあるいは実態としてその一部になっているという認識がある。言い換えると、国家と政党に強い従属関係があり、国民はそのような政府党を支持することで東アジア諸国家が政治経済の両面で有効に機能してきたと考えている。この点は、藤原（1994）、木村（2003）、吉田（2003）に明瞭に表れている。但し、いずれの論者も政府

党の継続を支持している訳ではなく、民主化のための問題として捉えてはいる。

吉田は韓国・台湾の政治経済史を比較しながら論じているため、特にこの傾向が強い。また吉田は、中央政府による政治統制は、冷戦構造が基盤であるという一方で、両国の伝統的な政治性とも結合していたと論じ、冷戦後も伝統的政党運営の問題が残っていると論じている²。吉田は民進党系の友人を多く持ち、心情的には台湾独立派に近い。それでも国家と政党との関係を見る時、行政機関としての国民党の統治力が強いことを否定しない。

先行研究では東アジアには政府党体制を支える基盤が根強いという認識が強いため、NGOやNPOなどであってもアドボカシー活動かあるいは政府の補完と見なされやすい³。しかし、2000年代以降には、吉田が予期していた以上にグローバル経済への対応から、政治的な変化を求める人々が増えているのではないだろうか。政府党体制的な視点の強さは、東アジアの民意を過小評価する恐れがある。すでに90年代の民主化によって東アジアでは政治的变化に関与できる基盤がすでに存在しているからである。

本報告では、米国のような二大政党の政権交代ではないが、東アジアの現在の変化をもっと重視すべきであると強調したい。東アジアでは、90年代以後の民主化により、政治を変えることを経験した人々がICTを活用しつつ、民意を中央政府へ提示し、デモのリバイバルによって変化を要求する意思を可視化させた。「旧型のリーダー」による統率された疑似政党的な民意ではなく、ICTの集合知による対話型民意が成長しつつあると考える。

報告では対話型民意の発見のために、東アジア諸国を比較する。同時期に起こったICTの対話型民意は、相互参照的な生成過程があると考えられるからである。特に本報告では、経済的な環境変化への苦痛を政治によって変えようとする人々の存在に注目する。特に新たな担い手として若者に注目する⁴。

1. 東アジア三カ国の経済と政治

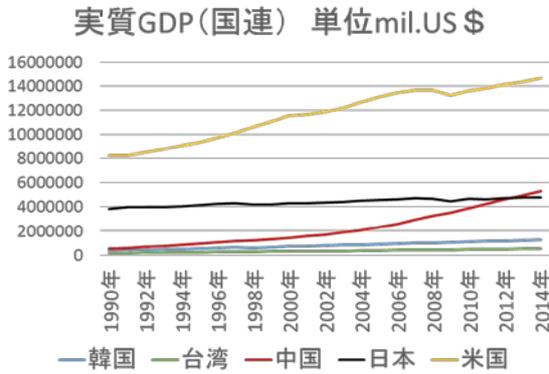
1. 1 経済環境の近さによる問題意識の共通性

東アジアの若者を取り巻く経済的環境

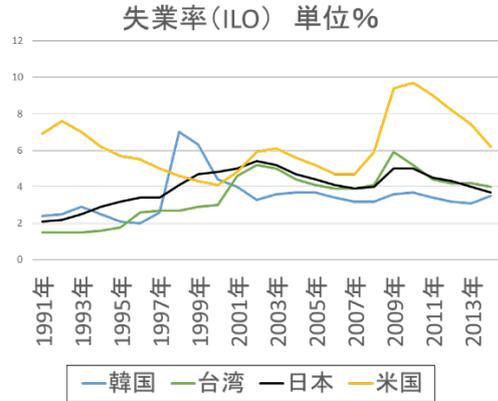
① 国力に関するデータ

東アジアはすでに高度経済成長を終えて低成長の時代に入っている。さらに、新自由主義的なグローバル経済の弊害としての経済的格差が深刻化している。近年ではGDPによる経済規模は横ばいになる一方【図1】、失業率はじりじり右肩上がりにあがっている【図2】。若者の実感としては、むしろ急速に悪化している⁵。

【図1】



【図2】



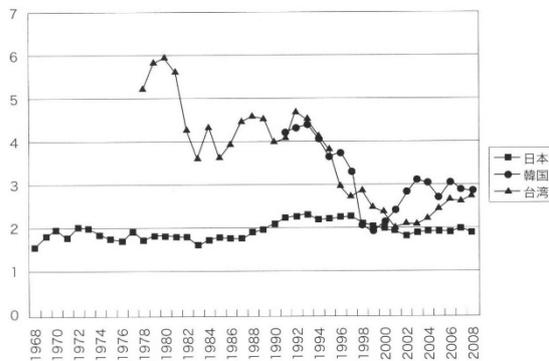
② 若者の雇用に関するデータ

東アジアを取り巻く経済環境が特に若者に対してどのような影響を与えているのかを次に考えたい。若者に経済格差のしわ寄せが強く見られることは、以下のグラフでも確認できる。上村【図1】⁶⁾にあるように、若い人ほど失業率が高い。更に問題なのは、男女の間でも格差には差があるということである。上村【図2】を見ると、台湾以外の二カ国では男女の間に正規・非正規の差が大きいことが分かる。日本と韓国では、男性の正規職を維持するために女性の非正規化が進んでいることが分かる。日本でも貧困女子という言葉がある。韓国では感情労働という表現があり、それは特にサービス業などの対人的ストレスを受けやすい女性が主な被害者である。

台湾の場合は、男女が平等であるというの的一面で言えるが、別の見方をすると台湾は正規職でも転職が多い社会であり、また女性の生涯特殊出生率が三カ国で最も低いことから分かるように、女性としての人生設計に格差問題が悪影響を与えている。

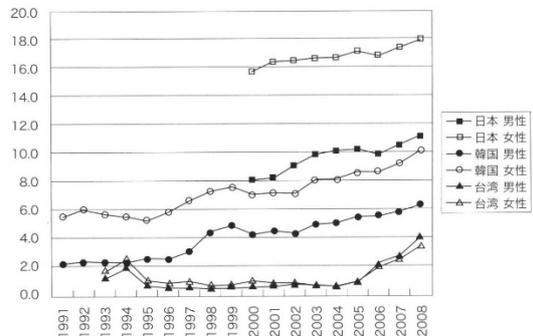
三カ国ともブラック企業という表現があることから見ても（日韓はブラック企業、台湾は暴肝企業）、仕事を持つ人でも経済格差の被害者は多いことがうかがえる。

図1 20歳台の相対的失業率の推移 (30～50歳台と比べて)



データ出所) 日本は総務省「労働力調査」、韓国は統計庁「経済活動人口調査」、台湾は行政院主計処「人力資源調査統計年報」。

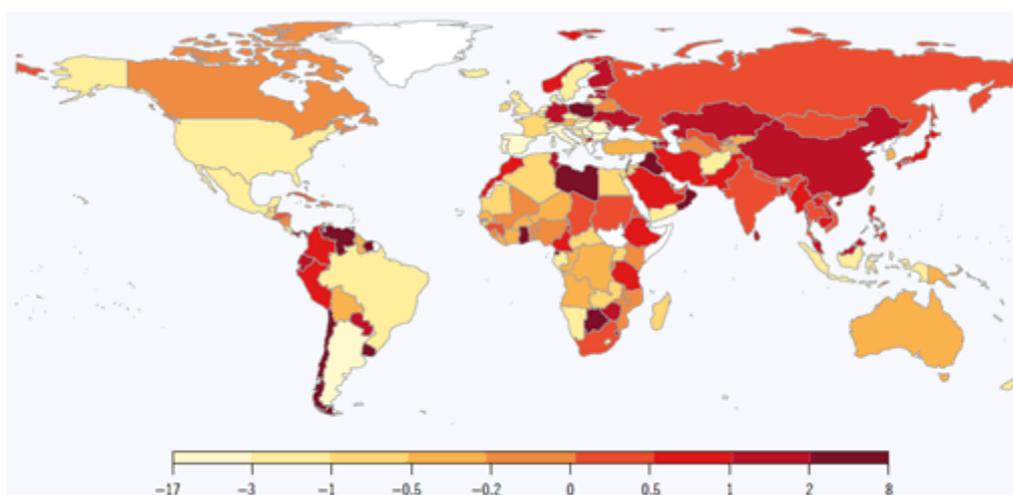
図2 20歳台の従業者に占めるパート労働者比率の推移 (%)



データ出所) 日本は総務省「労働力調査」、韓国はOECD、StatExtracts、台湾は行政院主計処「人力資源調査統計年報」。

世界全体の趨勢から見ても、東アジアの若年層は失業のリスクにさらされている。独立行政法人労働政策研究・研修機構のHPでは、ILOのデータを基にした深刻な状況が報告されている⁷。それによれば、「現在多くの国で若年者の就業が困難な状態が続いており、予測では2015年には13.1%に増加し、その後も高止まりする可能性が指摘されている。特に2015年以降、若年失業率が大幅に増加すると予測されているのは、東アジアと中東である(図表1)」という。世界全体でも若年失業率は挙がるが、特に東アジアには強い懸念が予想されている。東アジア諸国で若年労働者に対する社会保障の仕組みや就労支援の仕組みを整えることは、世界的な観点でも課題となっている。

図表1：若年失業率の5年後予測(2014年～2015年)(%)



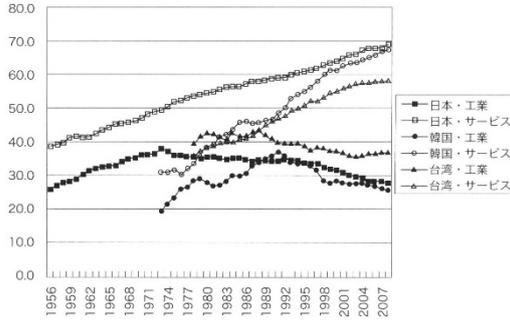
出所：ILO『World employment and social outlook: Trends 2015』(2014) (注：2014年から2019年にかけての若年失業率の変化予測。濃い色ほど、失業率が大幅に高くなると予測(予測不能な地域は白)。)

③ 低賃金化に関するデータ

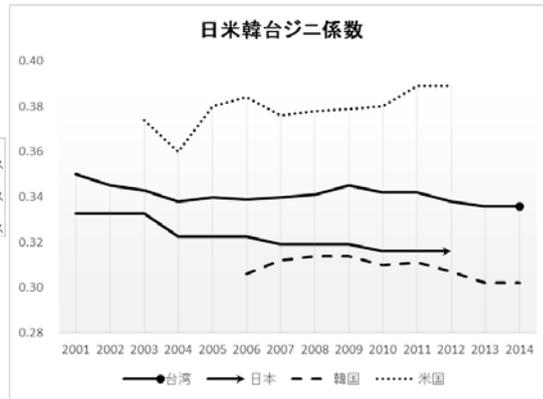
若者や女性が就職で苦勞し、仕事を得てもブラック企業で苦勞しているような状況が生まれているのは、そもそも三カ国とも低成長下で脱工業化が並行していることが構造的な背景にある。勤勞が美德とされる三カ国において、ワークシェアや時短は問題的されてもなかなか実施されない。がむしゃらに働くことで、就職状況も職場での待遇も改善するという幻想があるからだ。『ミセン』でも、若者や女性は、パワハラ、セクハラをされても耐え忍ぶことが求められている。ドラマでも、そのような価値観に対して抵抗するよりも、何とか社内に残るためにはどうすべきかが優先される。

三カ国のジニ係数を見ると、数値は悪化してはいない。しかし、ジニ係数は元々世帯ごとに作成されてきた。現在では高齢者や若者の中に低所得者が増えていることを考慮して、単親世帯に注目されるようになった。しかし、これでも親元に寄生する若者の状況を捉えることは難しい。

図3 脱工業化の進み方の違い (%)



データ出所) 日本と韓国は OECD, StatExtracts、台湾は行政院主計処「人力資源調査統計年報」。



ジニ係数の図は各国の政府機関公表値より野口作成

2. 格差問題の類似性と共感性の高い政治意識

2. 1 政治問題への共感性

社会問題＝格差・雇用・教育に対する問題意識の共通性

佐々木隆生『国際公共財の政治経済学 危機・構造変化・国際協力』（岩波書店 2010）のなかで、危機認識が共同体形成において重要な役割を果たすことをしてきた。もっとも佐々木は国家の視点から危機意識を語っているため、本報告とは主体の設定は異なる。しかし、国境を越えた危機認識の下で、諸国家がともに解決策を探るべきという論点は傾聴に値する。以下に抜粋する。

……どのような国際社会形成も、あるいは地域統合も共通の価値や規範を欠いてはありえない。東アジアの統合は、したがって「東アジア」の諸国家の指導者が、危機にあたって、どのような状況認識を有し、どのような解決方向を探っているのか、わけでも構造的に国際公共財を供給しうる諸国家がどのような意思と能力を有するか、さらにどのような価値と規範を共有する可能性があるかにかかっている⁸。

各国の市民がどの程度近い価値と規範を共有しているのかを知るためにポップカルチャーに着目する。何に悩み、何を楽しみ、他国のどのような点に興味を持っているのかを、消費するポップカルチャーから推測できると考えるからだ。報告者はポップカルチャーへの共感性と政治意識には強い共鳴性があると考え、かつて考察したことがある⁹。

参考として、2014年にヒットした韓国ドラマ「ミセン」を紹介する¹⁰。日本版（2016年7月～）、中国版（来年予定）。若者の雇用問題を中心にした社会派ドラマである。主人公のチャン・グレは、プロ棋士を目指していた元囲碁の院生。高卒認定試験が最終学歴。父の死後、プロ試験に失敗して夢を諦める。アルバイトをしながら母親と二人で生活しているが、ある日、棋院の縁で大手総合商社にコネでインターン生として採用される。同期

の仲間は数カ国語話せるのが当然で、様々な高い能力を持っている。まともに社会人経験をしたことのないグレは、配属先で邪険にされながらも次第に努力して認められるようになっていく。どんな状況でも文句を言わず、諦めず、学び続ける姿がいつしか周りの同僚たち上司たちの心を動かしていく。過酷すぎる若者の社会経験を赤裸々に描いたことで、韓国で高い評判を取るようになった。

2016年7月には日本でもフジテレビがリメイクを制作した。視聴率は伸びなかったが、若者の問題が共通してあるということを示す現象だった¹¹。ドラマは映画よりも多くの視聴者を獲得しやすい。また何か月間にもわたって放送されるため、話題性があれば注目が継続する。ただし、国境を越えることは難しい。最近、ドラマはDVDでパッケージ化されたり、ケーブルテレビやネットテレビで有料視聴できる仕組みが整っているが、韓流ファンに典型的に見られるように国産ドラマほどには広い視聴者層を獲得しづらい。



これに較べて、映画の場合は当たれば爆発的な影響力を持つという点と、ほとんどの映画が国際市場を念頭に制作されているため、DVD流通ルートや広告宣伝力の強さという点も含めてドラマよりも国境を越えやすい。

ちょうど『ミセン』ヒットと時を同じくして、日本でも2014年に若者の貧困を扱った映画が公開されている。佐々部清監督の『東京難民』である。ネットカフェ難民や危険なバイトなど、現代社会が抱える“闇”に迫った、福澤徹三の同名小説を『半落ち』の佐々部清監督が映画化した社会派ドラマである¹²。主人公の修（中村蒼が演じる）は、ミセンのチャン・グレより悲惨な人生の転落を続け、最終的にはホームレスにまでなってしまう。その過程で、お金がないことで次々に自分らしさや自分の居場所を剥がされていく。最初は親の失踪による学費未納が学籍剥奪となり、住む家、仕事、正義感、愛情など。誰かを救おうとして正義感を振りかざしても、結局は自分も回りが救うことができず、修は自暴自棄になる。修は「もう自分は終わっている」と繰り返しつぶやくが、そんな修に住む場所を提供してくれる年輩のホームレスである鈴木さん（井上順が演じる）は、あるエピソードとともに誰かと一緒にいれることの幸せを教えてくれる。修は最後に「終わっている」といっている自分は、結局は生きることから逃げ出そうとしているのだと悟る。

同じ年、2014年に韓国で公開され、日本でも2016年1月に公開された『殺されたミンジュ』では、より直接的に貧困や政治が語られている¹³。このように国境を越えて東アジア

アでは、ポップカルチャーを楽しむ機会が増えている。

もちろん、国境を越えて周辺地域との間に文化的な繋がりを見出すことは、東アジアだけではない。しかし、東アジアという地域の枠でポップカルチャーと政治の関係性に注目するのは、そこに住む人々の歴史的繋がりや、現在の政治・経済・文化的な相互交流という蓄積があり、それらが時に順に積み重なり時に地層のように褶曲し、それが時に断層となって過去の姿をさらし、過去の好悪の記憶を呼び覚ますこともある。繰り返されてきた歴史的な好悪の交流の歴史は、地域特有の価値観を作っている。だから、台湾ではたまたま好感のある過去が懐古され、映画でも日本時代を懐かしむ『KANO』¹⁴が2014年（2015年日本公開）にヒットした一方で、韓国では従軍慰安婦を題材にした『帰郷』¹⁵が2016年（日本未公開）にヒットするという現象が起こる。

2. 2 アジア三カ国の国政選挙に見られる政策

新しい政治参加の形

日本の SEALDs や、台湾のひまわり学生運動、そして韓国における政治参加を促す小規模な学生グループの台頭は、2016年の東アジアの選挙を考える上で重要な主体である。韓国においては、ペヨンミ報告に譲るが、若手歴史研究者を中心とする万人萬色のような普通の若者が活動している。特定の政治団体との距離を保ち、Facebook や Twitter などを使って身軽な政治活動を中心にするという点で、三カ国の若者は行動パターンが共通している。オンラインでの繋がりを活かして、時に大規模なデモへの参加も促し、そして時にはフラッシュモブや Youtube への動画投稿、Flush アニメなど、視覚的な IT ツールを多用している点も共通している。デモにおいても共通の掲示チラシを掲げたり、おそろいのマスクや T シャツなどを着用することで連帯を可視化することに配慮している。

普段は自分たちが共通の政治的な要求を持っていることを可視的に示すことはできない。また、かつての学生運動のように時間をかけて準備をして、中心人物の考えに多くが従うような組織化されるというような手順を踏むことを避ける傾向があるため、群れない人々がどの程度いるのかは分かりづらい。政治を担う政党に訴えるには、要求する人々が固まっている必要がある。そこで、デモも活動の中には組み込まれている。

では、デモや Facebook など意思表示された若者の民意は、各国の政治にどの程度の影響を及ぼしたと考えられるのか。それを、若者に関する政策の公約比較と、各政党の選挙結果から検討したい。

主要政党の政策比較

正義党は分配を重視し、社会的弱者の中でも特にしわ寄せが厳しい対象に向けた政策を立てている。女性に向けて男女差別禁止法の制定や、育休の制度拡大、そして外国からの移住家庭の児童の人権保障などである。また、党代表や幹部に女性を積極的に登用する仕組みも持っている。台湾の時代力量は、選挙スローガンに「2016年、立法院を人民の手に。」に表されるように、民意を直接届けるための政治的仕組み作りに重点を置いている。そして政策方針全般の刷新のために移行期正義の追及を掲げている。これまでの政府の汚点を洗い出し、台湾人の過去を見つめ直すことで、正義のある社会を作ることができると信じているのである。

まとめ

国家を超えた政策比較により、抱える経済的・社会的な問題は非常に近く、社会認識にも共通性が確認できた。また、ポップカルチャーの流通と共有に見られるような感性的な共感の広がりも期待できる。もちろん、各社会で何を正義とするかについては判断が異なることも多い。それでも、かつてのオールド・メディアの時代に較べれば、いまはIT系のニューメディアが普及し、SNSを通じた普通の人々による多様な情報と解釈の発信が可能になっている。民意の集合知が、政党との健全な交流を果たし、社会的正義を実現する可能性に期待したい。

1 野口真広「東アジア地域に見られる社会的価値観の共通性に関する考察：台湾と日本のデモとポップカルチャーを主な事例として」『次世代論集』no.1（早稲田大大学地域・地域間研究機構 2016年3月）。

2 吉田勝次『アジアの開発独裁と民主主義』（日本評論社 2003年）、p.160。

3 大賀哲『東アジアにおける国家と市民社会』（柏書房 2013）。

4 ここでいう若者とは通常よりも広く取り、冷戦後の90年代以降に社会的な問題に関心を寄せるようになった人々とする。彼らはグローバル経済の弊害を受けている層でもある。また、東アジアの中でITを活用してヒトと文化の流通を促進している人たちでもある。したがって年齢的には厳密に定めず、中心的には20代～40代を想定している。ちょうどこの世代は、SEALDsやひまわり運動の担い手や、おおさか維新の会の顧問である橋本徹、時代力量の党首である黄国昌や中心人物のフレディ・リム（林昶佐）などを含んでいる。彼等も政治家としては若者であり、少なくとも若い有権者の受け皿を意識している政治家である。

5 前掲、日韓台の若者が置かれている経済的実感については、新聞報道などを引用した野口論文（2016）を参照のこと。

6 図1、2、3は、上村泰裕「雇用構造と若者の就業」『若者問題と教育・雇用・社会保険』（法政大学出版局 2011）による。

7 「今後5年間、引き続き失業者が増加、就業構造は大きく変化—ILO予測」
http://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2015/03/ilo_01.html 2016年9月10日閲覧。

8 佐々木隆生『国際公共財の政治経済学 危機・構造変化・国際協力』（岩波書店 2010）pp.353-354。

9 前掲、野口論文。

10 『ミセン』公式ページ、<http://www.cinemart.co.jp/misen/>（2016年9月10日閲覧）。

-
- 11 『HOPE』 公式ページ、<http://www.fujitv.co.jp/hope/index.html> (2016年9月10日閲覧)。
- 12 Movie Walker.com、<http://movie.walkerplus.com/mv53276/> (2016年9月10日閲覧)。
- 13 『殺されたミンジュ』 公式ページ、<http://www.u-picc.com/one-on-one/> (2016年9月10日閲覧)。
- 14 『KANO』 公式ページ、<http://kano1931.com/> (2016年9月10日)。
- 15 井上康子「Review 『帰郷／鬼郷』 ～苦悩への共感により解放されていく被害少女たちの心」<http://cinemakorea.blog.fc2.com/blog-entry-165.html> (2016年9月10日閲覧)。